

平成24年度 第5回地域包括支援分科会 会議録

1 開催日時

平成25年2月19日（火） 18:30～20:00

2 開催場所

北九州市役所 3階 大集会室

3 出席者等

(1) 委員

中村分科会長、井手委員、河原委員、大丸委員、財津委員、下田委員、白水委員、新川委員
田中委員、
※欠席者 今村委員、白木委員、文屋委員、渡邊委員

(2) 事務局

いのちをつなぐネットワーク推進課長、総務課計画係長ほか

4 会議内容

- (1) 地域包括支援センター体制変更の検証について
- (2) 予防給付ケアマネジメント業務の新規受託事業所について（非公開）

5 会議経過及び発言内容

地域包括支援センター体制変更の検証について

事務局：議題について、資料に沿って事務局から説明

委員：前回の相談件数だけではわかりにくかった背景がわかり、少しイメージが沸きやすくなった。24の地域包括支援センターの来所者数が多い所は、地の利がいい、利便性が高いという理解でよいか。

いのちをつなぐネットワーク推進課長：資料から、区役所から遠い所では24の地域包括支援センターへの来所が多いということはわかる。それを市民の方がどう選んでいるのかということは、前回の分科会で示したアンケートから言えるのは「家が近い」ということが大きな理由ということ。

委員：電話ではなく、来所して相談したいというニーズは地域包括支援センターの要なので、この地域性は今後も行かせる方向で考えていきたいと思う。

委員：小倉北2の一人暮らし高齢者数の割合がなぜ多いのかということと、これからの高齢化率の推移を教えてください。

いのちをつなぐネットワーク推進課長：高齢化率の推移について、北九州市の人口構成を見ると、5年間で後期高齢者は著しく増加しているが、前期高齢者はこの5年で減少している。ちょうど北九

州市から労働層が県外に移った年齢層の境が前期高齢者と後期高齢者の間の75歳くらいの方々が流出した時期になると判断した。そのような特徴があるにしても、高齢者の割合は増加していくと考えている。国が言う2035年度の頃にピークになるということは間違いないと思っているが、本市の高齢化率はすでに急速に増えてきているので、他都市の大都市圏のように急激にこれから上がるというのではなく、ゆるやかな上昇になると想定している。

小倉北区地域包括支援センター担当係長：小倉北2の一人暮らし高齢者の割合が多いということについては一人暮らしの方が住める、保証人がいないアパートが非常に多いという印象がある。そのため、一人暮らしの方が生活しやすいという場があるという印象がある。

委員：相談の内訳が訪問、電話、来所それぞれの相談内容の傾向は掴んでいるか。

委員：今の質問に関連して、この資料は平成22年度末の統計だが、毎年統計をとっているか。

計画係長：今回示した資料の元となったデータは、高齢者支援計画から抜粋したもの。高齢者人口などは住民基本台帳からデータを毎年とっている、元になる材料があるものもあれば、今回示した形ではないものもあるので、この時は高齢者支援計画を作成するための資料として、このように圏域と組み合わせて集計した。毎年この形で集計しているわけではない。

委員：毎年データをとってもらくと、どのように変化してきたか、どのように推移してきたかを確かめることができる。また、相談の中身がこれからは必要となると思う。ただ電話するだけで解決する内容なのか、それとも訪問していろいろ家庭状況を見てそれぞれの対応をしなければならないような相談なのか。そういった内容がどのようなものを分析しないと地区での特性もわからないし、今後どのようになっていくであろうということも掴めるのではないかと思う。

いのちをつなぐネットワーク推進課長：北九州市の各地区において、その地区の特徴に合わせたサービス対応を考えなければいけないのであれば、たしかにそのとおりであろうと思う。ただ、この高齢者支援計画には様々なデータが載っているが、どこの圏域も大きな違いもなく、特に大きな特徴もないということもわかった。本市の施設整備に関してもサービス事業者に関しても、市内全域でひとつの施策を行っているが、校区别の違いを設けた施設設備や、校区别に合わせた相談対応などまでは必要ないのではないという結論に至った。市内全域で一定の平準的なサービス確保ができるという体制が本市には求められているのではないかと思う。

委員：統計の数値だけではわかりにくい相談の中身によっては特徴があるのかもわからない。その各地区の特徴を見ることが、今後対応する課題だと思う。

委員：門司3と若松1と小倉南3では訪問が多く、小倉南1と若松2へは来所が多いが、件数を教えてほしい。

いのちをつなぐネットワーク推進課地域支援係長：訪問に関して、地域包括支援センターの市全体の平均は約2000件。門司3が約3700件。若松1が約2700件。小倉南1は約3000件。その他の地域包括支援センターでは、大体1700件から2200件くらいで、差はない。

来所に関しては、市全体の平均は725件。門司3が約1400件。若松1が約1200件。小倉南1は

約 1500 件。

委員：民生委員の高齢者の支援状況では、ケアマネジャーが機能し始めたこともあり、民生委員への大きな相談がなくなってきており、また、病院との連携がとれてきているとある。これまでケアマネジャーは病院との連携に大変苦慮されていたかと思うが、その形態が少し変わってきているのか。

八幡東区地域包括支援センター担当係長：資料で示した病院との連携とは、病院と地域包括支援センターとの連携がうまくとれていきているということ。八幡東区では大きな総合病院が3つあり、その他の病院のソーシャルワーカーとも連携して定期的に連絡協議会を年に数回開催している。それでも民生委員からは病院との連携がうまくいっていると聞きいている。病院の先生方が非常に相談しやすい体制を取ってくれ、行政が緊急に相談した際にも、診察診療時間中でも非常に的確にスピーディーに対応してもらっている。

委員：八幡東区は以前から医療機関と他の区よりも連携が進んでいるようだが、他区と比べて何か違うことを行っているのか、また、その工夫次第では変わるのか、その辺がわかれば教えてほしい。

委員：八幡東区で特に工夫をしているということはない。ただ、地域包括支援センターは何をしてくれるのか、統括支援センターが何をしてくれるのかということ、民生委員がわかってきた。わからないことや、手に負えないことは統括・地域包括支援センターに相談に行ったり、当人を連れて行ったりするが、そういうことが何度もあると、地域包括支援センターに行かずに病院の相談窓口連れて行ったりするケースはどんどん増えている。地域包括支援センターを通さずに済むことであれば、通さない方が効率的でもあるため、そういった動きは増えている。このようなことが相談件数の減少という数字に出てきているのではないかと思う。

分科会長：八幡東区の問題は、相談件数が減った要因については分析できないが、話を聞いた実情から、連携等がうまくできてるようだ。

事務局：議題について、資料3に沿って事務局から説明

委員：今後、委託を希望する業者があれば、要件を満たせば委託契約できるというのでよいか。

いのちをつなぐネットワーク推進課地域支援係長：はい。ただし、毎年2月頃に、年に1回予防給付ケアマネジメント研修をおこなっているので、この研修を受けた後の契約となる。

委員：現在、統括支援センターに予防プランを作成しているケアマネジャーがいるが、今後高齢化がどんどん進んでいけば、この人数配置も変わってくるのか。状況を見ながら増やしていくか。

いのちをつなぐネットワーク推進課地域支援係長：要支援1、2のケアプランに関しては、居宅事業所に委託する件数が非常に増えてきている。また、要支援1、2の対象者も増加してきており、また統括支援センターのケアマネジャーの担当作成件数は90件を超えており、委託する件数は今後増えることが予想される。

委員：民と公の割合、民間の居宅介護支援事業所への委託が全体の何割を占めるかという目安はある

か。

いのちをつなぐネットワーク推進課長：現在、民間への委託割合が全体の34%、地位包括支援センターが66%の割合でケアプランを作成している。今後、地域包括支援センターの職員を増やしてケアプランを作成する数を増やすのか、民間に委ねていくのかということには、経費のことも考慮が必要。職員を配置することが効率いいのか、適正になるのか、委託の方が適正かつ効率的なのかの双方を考えていかなければならない。

分科会長：この他、全体を通してご意見はないか。

委員：心配をしていた体制変更は、一年振り返ると、混乱もなくスムーズにっており、相対的にはよかったのではないかと確信をもっている。

今後は、どのような相談の内容のものが増えてくるのか、その相談の状況を見ながら、少しずつ対応を変えていかなければならないと思う。

白水委員：体制が変わってから非常に使いやすくなった。以前と違い、窓口に行けば統括と地域包括の職員が両方おり、一緒に相談できるので非常に助かっている。

分科会長：これまでの話をまとめますと、体制変更後は順調にしていると思う。さらに、質のいいものに変えるために修正していくという方向性でこの分科会では合意したということにする。

分科会長：分科会を閉会する。